

IV-11 温泉

新・湯治推進プランの展開
チーム新・湯治の活動本格化

源泉数では、大分県が4,445カ所と突出しており、以下、鹿児島県2,755カ所、静岡県2,252カ所、北海道2,173カ所、熊本県1,352カ所、青森県1,081カ所と続く。

(1) 温泉地利用状況

①2018年度の温泉利用状況

環境省の「温泉利用状況」によると、2018年度（2019年3月末現在）、温泉地を有する市町村は1,453団体（前年度比1カ所減）、温泉地数（宿泊施設のある温泉地）は全国で2,982カ所（同1カ所減）であった（表IV-11-1）。

源泉総数は27,283カ所（同14カ所減）で、このうち利用源泉数が17,085カ所（自噴4,128カ所、動力12,957カ所）となっている。前年度に比べて自噴44カ所の減少・動力78カ所の減少となった。

宿泊施設数は12,875軒（同15軒増）、収容定員は1,323,011人（同21,943人減）となった。延べ宿泊利用人員は130,563,552人となり、前年度より4,230人減少した。

温泉法（昭和23年法律第125号）に基づき環境大臣が指定した「国民保養温泉地」の延べ宿泊利用人員は、9,698,308人（同476,171人増）であった。

温泉地数を都道府県別にみると、北海道が246カ所と最も多く、以下、長野県210カ所、新潟県144カ所、福島県136カ所、青森県125カ所と続き、東日本が上位を占めている。

②2018年度入湯税額

総務省の「入湯税に関する調」によると、2018年度の課税市町村数は992市町村（前年度11市町村増）、入湯客数は186,055,476人（同3,728,503人減）、入湯税額（決算額）は約224億円（同2億円減）であった。

税率採用状況をみると、906団体（全市町村に占める割合91.3%）で150円の標準税率が採用されている（表IV-11-2）。2018年度に150円を超える税率を適用していた市町村は5団体で、岡山県美作市・大阪府箕面市では200円、三重県桑名市の一部ホテル・旅館では210円、北海道釧路市・北海道上川町の一部ホテル・旅館では250円が徴収されている。

なお、2019年度からは大分県別府市も入湯税額を引き上げ、宿泊料金又は飲食料金に応じて6,001円以上50,000円以下では250円、50,001円以上では500円が徴収されている。

(2) 温泉地活性化に向けた動向

①新・湯治の推進

2017年7月、温泉地保護利用推進室（環境省）が開催した「自然等の地域資源を活かした温泉地の活性化に関する有

表IV-11-1 温泉利用状況の経年変化

年度	市町村数	温泉地数	計	A 利用源泉数		B 未利用源泉数		宿泊施設数	収容定員	年度延べ宿泊利用人員	温泉利用の公衆浴場数	国民保養温泉地年度延べ宿泊利用人員
				自噴	動力	自噴	動力					
2008	1,470	3,133	28,033	4,874	13,997	3,149	6,013	14,787	1,415,597	132,677,295	7,913	10,498,930
2009	1,445	3,170	27,825	4,711	13,930	3,225	5,959	14,294	1,407,164	127,929,516	7,913	10,479,554
2010	1,440	3,185	27,671	4,460	13,476	3,325	6,410	14,052	1,411,884	124,925,272	7,902	9,563,332
2011	1,436	3,108	27,532	4,413	13,396	3,296	6,426	13,754	1,394,107	120,061,329	7,717	8,976,989
2012	1,436	3,085	27,221	4,286	13,354	3,232	6,346	13,521	1,373,508	124,695,579	7,771	8,823,770
2013	1,439	3,098	27,405	4,260	13,394	3,348	6,403	13,358	1,377,387	126,422,229	7,816	8,951,999
2014	1,434	3,088	27,367	4,142	13,181	3,484	6,560	13,278	1,377,591	127,974,837	7,883	8,726,377
2015	1,461	3,084	27,213	4,075	13,081	3,530	6,527	13,108	1,371,063	132,064,038	7,864	8,856,161
2016	1,449	3,038	27,421	4,117	13,100	3,549	6,655	13,008	1,354,607	130,127,812	7,898	8,870,292
2017	1,454	2,983	27,297	4,172	13,035	3,453	6,637	12,860	1,344,954	130,567,782	7,935	9,222,137
2018	1,453	2,982	27,283	4,128	12,957	3,458	6,742	12,875	1,323,011	130,563,552	7,936	9,698,308

※1 温泉地数は宿泊施設のある場所を計上。

※2 宿泊利用人員は参考数値。

資料：環境省「温泉利用状況」よりJTBF作成

表IV-11-2 入湯税の税率採用状況（2018年度）

税率(円)	20	40	50	70	80	100	120	130	150 (標準)	200	210	250	合計
市町村数	2	5	13	3	3	50	2	3	906	2	1	2	992
構成比(%)	0.2	0.5	1.3	0.3	0.3	5.0	0.2	0.3	91.3	0.2	0.1	0.2	100.0

※1 市町村数は、2018年度中に入湯税の現年度調定済額があった団体の数である。

※2 標準とする税率の他に不均一課税を行っている場合には、標準とする税率採用団体として計上している。

※3 東京都特別区は、23区をそれぞれ1団体として計上している。

※4 表中の数値は表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

資料：総務省「入湯税の概要」よりJTBF作成

識者会議」にて、現代のライフスタイルに合った温泉地の過ごし方「新・湯治」が提言された。2019年度には、同提言中の「新・湯治推進プラン」実現のために2018年度に策定されたロードマップ（2018～2022年度（5年間））に基づき、主に次の事業が展開された。

●新・湯治コンテンツモデル調査事業

チーム内の取り組みとして期待されるコンテンツをモデル調査として行い、その効果と有用性を発信することを目的として実施された。チーム員から6件の応募があり、うち湯村温泉（兵庫県美方郡新温泉町）の「温泉地×温熱×リラックス」、東鳴子温泉（宮城県大崎市）の「温泉地×身近なマイノリティ」、伊豆修善寺温泉（静岡県伊豆市）の「温泉地×Business Woman&オープンイノベーション」が採択され、事業の途中経過が発信された（表IV-11-3）。

表IV-11-3 新・湯治モデルコンテンツ調査概要

■湯村温泉（兵庫県新温泉町）	
実施者	新温泉町
テーマ	「温泉地×温熱×リラックス」
内容	「身体を温める」をコンセプトとして、高温で豊富な温泉と川沿い空間を活かした体験プログラムを開発・提供し、効果やニーズを把握。参加者からは高評価を得た一方、事前の情報提供の不足、装具の課題等、改善すべき点も明らかになった。
■東鳴子温泉（宮城県大崎市）	
実施者	鳴子ワカモノ湯治
テーマ	「温泉地×身近なマイノリティ」
内容	身近なマイノリティ（LGBT、乳がん手術経験者等）が、温泉への「入りづらさ」を忘れて心身の休養・保養ができる環境づくりを目指し（「ひとにやさしい温泉地プロジェクト」）、旅館宿泊者やマイノリティ当事者に対するアンケート調査、モニター調査等を実施。プロジェクトへの理解・賛同を得るとともに、当事者のニーズ等を把握した。
■伊豆修善寺温泉（静岡県伊豆市）	
実施者	株式会社ベシック
テーマ	「温泉地×Business Woman&オープンイノベーション」
内容	様々な企業の業種・部門のBusiness Womanが集い、温泉や自然を楽しみながら交流することで思考の枠組みを外すオープンイノベーションミーティングを実施。参加者からは、温泉地で実施することによってリフレッシュでき、さらに企業の垣根を超えて女性リーダーが交流することで女性活躍推進の意欲向上に繋がる、といった声があがった。

資料：環境省HPよりJTBF作成

●全国「新・湯治」効果測定調査プロジェクト

温泉地滞在で得られる療養効果を全国統一的なフォーマットにて把握・発信することで温泉地のにぎわい創出・温泉地の価値向上を目指す取り組みとして、2018年度に全国20カ所の温泉地を対象とした効果測定調査が行われ、2019年度にはその結果が発表された。約4000件のサンプルを得て分析したところ、温泉地訪問後は心身に良い変化がみられること、温泉地で周辺観光等のアクティビティに参加すると症状改善効果が高いことが明らかとなり、新・湯治の療養効果が数値的に確認された。

●新・湯治に関するセミナー等の開催

チーム員を主な対象とした「チーム 新・湯治セミナー」が2018年度のチーム新・湯治立ち上げから2019年度末までに計7回実施され、温泉地活性化に向けたチーム員の活動や環境省の事業等について報告された（表IV-11-4）。また、2020年1月には、地方公共団体や温泉事業者に向けた温泉熱の有効活用促進セミナーが実施され、「温泉熱有効活用に関するガイドライン」の普及及び温泉熱の有効活用に関する情報提供が図られた。

表IV-11-4 「チーム新・湯治」セミナーのテーマ

第1回	温泉地でのイマドキの湯治を考える（2018.12.5）
第2回	温泉地を『リフレッシュできる環境』に再生する（2019.1.25）
第3回	温泉地×企業で、新しいスタイルの滞在を創出する（2019.3.6）
第4回	全国「新・湯治」効果測定調査プロジェクト結果報告（2019.6.4）
伊豆半島	温泉地での新しいスタイルの滞在で、伊豆のジオの恵みを活かす（2019.7.11）
第5回	温泉地に求められるトータルデザイン力（2019.9.12）
雲仙温泉	地域資源としての温泉と今後の町づくりを考える（2020.2.14）

資料：環境省HPよりJTBF作成

②第4回全国温泉地サミット、及び第1回チーム新・湯治全国大会の開催

2019年10月4日（金）、温泉地保護利用推進室（環境省）が主催する第4回全国温泉地サミット、及び第1回チーム新・湯治全国大会が、浜松町コンベンションホール（東京都港区）にて同時開催された。全国から首長等18名、チーム新・湯治チーム員75団体（125名）を含む194名が参加し、活発な議論が交わされた。

サミットにおいては、国民保養温泉地の指定（新規指定：あつみ温泉・山形県鶴岡市、拡充指定：湯布院温泉郷・大分県由布市）がなされた。事例紹介においては、兵庫県新温泉町より温泉を活かして健康長寿を目指す取り組みについて発表があったほか、大分県竹田市からは国民のための健康づくり・予防医療を推進する取り組みについて説明された。

チーム新・湯治全国大会では、発足より一年ほど活動してきたチーム員からの報告やコメントがあった。また、環境省は新・湯治の今後の展開について、チーム員間の連携を進めるための具体的方策の提案、継続的な新しい話題提供が重要だとした上で、暮らしの中・経済活動の中いかに温泉の持つ力を取り込んでもらえるかを考えること、また働き方改革・休み方改革等の社会の動きや国の施策と連動して進めることが重要であるとの考えを示した。具体的には、温泉地での企業活動を誘致するための手引きの作成や普及、全国の「新・湯治」を体现するプログラムへのロゴマーク付与及びロゴマーク付きプログラムを集約・PRするための仕組みの構築等が検討されている。

③温泉利用型健康増進施設

「温泉利用型健康増進施設」とは、厚生労働省が定める一定の基準を満たし、温泉を利用した健康づくりを図ることができる施設のことをいう。1988年に規定が設けられた際は、温泉利用と有酸素運動を行える設備が同一の施設内にある必要があったが、2016年3月に基準が緩和され、入浴施設と運動施設が異なる場合であっても、運営が一体となっており近接性について一定の要件を満たせば、温泉利用型健康増進施設(連携型)として認定可能となった。2019年度には、「瀬戸内温泉たまの湯」(岡山県玉野市)が温泉利用型健康増進施設(連携型)として新たに認定されている。

(3) 国民温泉保養地に関する動向

●指定状況等

国民保養温泉地は、2020年6月末時点で、80カ所が指定されている。2019年度にはあつみ温泉(山形県鶴岡市)が新規指定されたほか、湯布院温泉郷(大分県由布市)が拡充指定されている。各温泉地の温泉地計画は表(表IV-11-5)のとおりである。

表IV-11-5 あつみ温泉、湯布院温泉郷 温泉地計画の概要

■あつみ温泉(山形県鶴岡市)	
概要	鶴岡市の南西部、新潟県との県境近くに位置する面積約20haのエリアに、旅館7軒が建ち並ぶ温泉地である。
特徴	周辺の山々が日本海沿岸まで稜線を伸ばした特異な地形や温泉街を流れる温海川の清流等、山海に恵まれた自然環境があり、四季それぞれの風景が温泉情緒を醸し出している。
温泉の状況	【主な泉質】ナトリウム・カルシウム-塩化物・硫酸塩温泉。無色透明で、僅かに硫化水素臭と塩味がある。
今後の方針	平成12年より行っている「そぞろ歩きの楽しい温泉街」を目指す取組を継続し、温泉情緒の保全に努め、おもてなしと楽しさに溢れる温泉街を目指す。また、自然環境と地域の歴史を融和させたガストロノミーツーリズムの確立、健康増進と余暇活動の充実を図るためのプログラムと受入体制の整備等により、持続的発展が可能な温泉地づくりを進める。
■湯布院温泉郷(大分県由布市)	
概要	大分県由布市にある、「湯布院温泉」として国民保養温泉地に指定されていた「由布院温泉」「湯平温泉」に、「塚原温泉」「庄内温泉」「狭間温泉」を加え、「湯布院温泉郷」として拡充指定された。
特徴	大分県由布市内の湯布院地域(由布院温泉、湯平温泉、塚原温泉)、及び庄内地域、狭間地域から構成される。由布院温泉は国内源泉数・国内湧出量2位を誇る。湯平温泉は骨格が江戸後期に出来上がったという歴史的温泉街。塚原温泉は広大な土地と自然を生かしたりゾーンの温泉地。庄内地域は神楽等の文化的資源や豊かな水源を有する。狭間地域は大分市のベッドタウンであるが、当地にある複数の温泉施設が協働して癒やしの空間提供等に取り組む。
温泉の状況	【主な泉質】由布院温泉は無色透明・高温な火山性の単純温泉。湯平温泉は塩化物泉が中心。塚原温泉は強酸性で鉄イオン・アルミニウムイオンを多く含む。庄内地域は弱アルカリ性の単純温泉・硫酸化温泉が中心であるが、南部の南阿蘇地区では単純冷鉱泉が湧出する。狭間地域は非常に高濃度の溶存成分を含むアルカリ性単純泉が中心。
今後の方針	地域内外の交流や連携によるまちづくりをベースに、第1次・2次・3次産業を有機的に連携させ由布市に新しい価値をもたらす「総合産業」としての「滞在型・循環型保養温泉地」を目指し、多くの観光客や地域住民が温泉の恵みを受取る、質の高い滞在型保養温泉地づくりを企図する。

資料：環境省HPよりJTBF作成

なお、あつみ温泉では、2019年6月18日に起きた山形県沖地震の影響により7つある温泉旅館のすべてが休業したが、同年7月1日より宿泊施設の営業を再開するとともに、同月31日まで山形県・鶴岡市の補助により宿泊料割引キャンペーンを実施するなど、観光客の呼び戻しを図っていた。同年10月の国民保養温泉地指定を受け、鶴岡市はより積極的にあつみ温泉を発信していくとの姿勢を示した。

(4) 温泉に関する評価

●につぼんの温泉100選

旅行会社社員等が選んだ温泉地ランキング「第33回につぼんの温泉100選(2019年度)」(主催：株式会社観光経済新聞社)では、「草津温泉」(群馬県吾妻郡草津町)が17年連続で1位となった。2位は「別府八湯」(大分県別府市、昨年2位)、3位は「指宿温泉」(鹿児島県指宿市、昨年4位)であった。(表IV-11-6)

表IV-11-6 につぼんの温泉100選ランキング

2019年	2018年	温泉地	所在地
1	1	草津	群馬県草津町
2	2	別府八湯	大分県別府市
3	4	指宿	鹿児島県指宿市
4	6	有馬	兵庫県神戸市
5	5	道後	愛媛県松山市
6	3	下呂	岐阜県下呂市
7	7	登別	北海道登別市
8	9	由布院	大分県由布市
9	17	箱根	神奈川県足柄下郡箱根町
10	10	城崎	兵庫県豊岡市

資料：観光経済新聞よりJTBF作成

●温泉総選挙

2018年度に引き続き、「温泉総選挙2019」(主催：旅して日本プロジェクト、後援：環境省・観光庁・内閣府・総務省・経済産業省)が実施された。本事業は、投票を通じて温泉地の様々な情報を発信し、来訪者を増やすことを目的としている。2016年度までは温泉総選挙選考委員会(環境省・日本温泉協会・日本温泉気候物理医学会等から構成される)により全ての賞が選定されていたが、2017年度以降は一般からの投票も募っている。

各温泉地が9部門のうち1部門を選んでエントリーし、2019年度は約20万票の一般投票により各部門賞が決定。さらに各後援省庁の選定基準に基づき省庁賞(4賞)、温泉総選挙選考委員会により特別賞(8賞)を選出した。(表IV-11-7)

(5) その他の動向

①温泉地における廃旅館の整備

各地で廃業後の宿泊施設等の管理が課題となっているが、近年は東山温泉(福島県会津若松市)・旧「高橋館」、山中温泉薬師町(石川県加賀市)・旧「百峰閣」等、解体・整備の事例が出てきている。2019年度には、山代温泉(石川

表IV-11-7 温泉総選挙2019 受賞温泉地

	賞	温泉地	所在地
部門賞(一般投票)	リフレッシュ	やいづ黒潮温泉	静岡県 焼津市
	うる肌	秋川渓谷 瀬音の湯	東京都 あきる野市
	スポーツ・レジャー	ひよし温泉	京都府 南丹市
	健康増進	肘折温泉	山形県 最上郡大蔵村
	ファミリー	十勝川温泉	北海道 河東郡音更町
省庁賞	歴史・文化	南紀勝浦温泉	和歌山県 東牟婁郡那智勝浦町
	女子旅	四万温泉	群馬県 吾妻郡中之条町
	外国人おもてなし	竜王ラドン温泉	山梨県 甲斐市
	絶景	みはらしの丘 みたまの湯	山梨県 西八代郡市川三郷町
	環境大臣賞	湯村温泉	兵庫県 美方郡新温泉町
特別賞	地方創生担当大臣賞	旭温泉	島根県 浜田市
	総務大臣賞	肘折温泉	山形県 最上郡大蔵村
	観光庁長官賞	ひよし温泉	京都府 南丹市
	審査員特別賞	菊池温泉	熊本県 菊池市
びえい白金温泉		北海道 上川郡美瑛町	
海門温泉・花いる温泉		大分県 豊後高田市	
伊香保温泉		群馬県 渋川市	
おもてなし賞	犬吠崎温泉	千葉県 銚子市	
	ぬかびら源泉郷	北海道 河東郡上士幌町	
	クールジャパン賞	妙高高原温泉郷	新潟県 妙高市
	キャッシュレス賞	山代温泉	石川県 加賀市

資料：温泉総選挙2019「温泉総選挙2019 最終結果発表」よりJTBF作成

県加賀市)、川湯温泉(北海道川上郡弟子屈町)にて廃旅館整備事業が進められた。山代温泉では、2010年の事業停止以降、所有者不在のまま放置されていた旧「松籟荘」について、加賀市が解体工事に着手する方針を示した。外壁や設備機材の落下・景観への影響等から、地域から解体が求められていた。川湯温泉においては、国立公園満喫プロジェクト(環境省)の阿寒摩周国立公園における事業の一環として、1997年の火事により休止・廃業した旧「華の湯」の解体・跡地の公園化、及び温泉街の再生が進められている。

②地域における特徴的な取り組み

●道後温泉「大和屋本館」における「おもてなしマスター・スマートドア」構想

2019年12月から2020年2月にかけて、道後温泉(愛媛県松山市)「大和屋本店」にて、入退室管理・顔認証システム「おもてなしマスター・スマートドア」の実証実験が行われた。チェックインから部屋の入退室、チェックアウトまでを顔認証で行うため、物理キーが不要となる。宿泊客自らによる鍵の管理が不要であることにより安心・安全かつ利便性の高い宿泊体験となるほか、サービス提供の効率化によって宿泊施設の負担が軽減するというメリットがある。今後は本実験に用いた技術を活かし、温泉街全体での情報一元化、旅館を中核とした地域コミュニティでのキャッシュレス決済・多言語対応・連携サービスの提供等、地域の活性化に向けた取り組みへ展開していく。

●蔵王温泉「株式会社湯50」設立

蔵王温泉(山形県山形市)において、旅館・小売店・温浴施設等を営む50歳以下の有志が新会社「株式会社湯50」を設立した。近年のスキー客・団体旅行減少に伴って観光客数が落ち込んでいる蔵王温泉では、宿泊施設・小売店等の休業や後継者不足が課題となっている。その状況を踏まえ、同社は蔵王温泉協会等と連携して空き物件のリノベーションや宿泊・飲食施設誘致等「滞在環境」「集客拠点」の整備に取り組む。樹氷観光等が人気の冬だけでなく年間を通して楽しめる温泉街の実現によって観光活性化を図るとともに、地域内外からの良質な投資を誘発することにより、蔵王温泉の発展を目指す。

(磯貝友希)